

新しい調査研究の導入について検討

平成28年度疾病構造の地域特性対策専門委員会

- 日 時 平成29年1月19日（木） 午後1時45分～午後2時30分
- 場 所 テレビ会議 鳥取県健康会館 鳥取市戎町
鳥取県西部医師会館 米子市久米町
- 出席者 12人
〈鳥取県健康会館〉
瀬川委員長、魚谷・岡田・藤井・影山各委員
オブザーバー：県健康政策課がん・生活習慣病対策室 村上室長
米田課長補佐、蔵内課長補佐
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、田中係長
〈鳥取県西部医師会館〉
河合委員

挨拶（要旨）

〈魚谷会長〉

ご多忙のところ、お集まりいただき、ありがとうございます。

健対協の目的は、県民の健康福祉に寄与することであり、検診事業を中心に様々な事業展開を行っている。鳥取県ならではの色々な課題があり、この委員会ではそれらの課題に対して系統だった研究成果を提供していただくことが目的である。本日は、27年度報告、28年度中間報告、29年度事業計画案が主な議題である。ご活発なご議論をお願いする。

〈瀬川委員長〉

鳥取大学医学部の先生を中心に調査研究事業に参画していただき、ありがとうございます。

本日は、27年度報告、28年度中間報告、29年度事業計画案について、これから紹介いたしますので、ご審議、よろしくお願いします。

議 事

1. 平成27年度事業報告について

平成27年度の「疾病構造の地域特性に関する調査研究」と「母子保健対策調査研究」を纏め、第30集を作成し、関係先に配布した。

（1）鳥取県における腎不全医療の実態調査と腎移植の推進に関する研究（平成13年度より開始）

平成27年12月31日現在、鳥取県における透析患者総数は1,526人で、そのうち60歳以上が77.1%を占め、高齢化が進んでいる。

また、県民800人を対象とした調査では、臓器提供意思表示カード等の所持率は73.5%、意思表示率は22.3%で、それぞれ昨年度より増加した。増加の原因としては、免許証や健康保険証に意思表示欄の設定、普及啓発活動や移植に関する報道の効果が考えられる。なお、10代の認知率、所持率、意思表示率が低く、高齢になるほど提供したくないと考える割合が高くなる傾向があった。

特定健診における血清クレアチニン測定の有用性を鳥取県国民健康保険団体連合会が集積したデ

ータから、尿蛋白陰性の慢性腎臓病患者（CKD）が1,376人、総受診者の4.4%において特定健診で新たに見いだされた。これらの患者は従来の特定健診で、尿蛋白のみの評価ではCKDと診断されない症例であり、特定健診で血清クレアチニン値を測定することはCKD対策として非常に有用である。

（2）鳥取県における肝細胞がんサーベイランスの実態（平成25年度より開始）

昨年度に引き続き7施設で診療した146例の初発HCC症例の成因やサーベイランス遵守状況調査を行っている。地域別のNBNCの占める割合は、西部45.6%、中部40.0%、東部34.6%と地域差を認めた。過去3年間の本事業での結果をもとに、鳥取県の初発HCCは減少傾向である。

NBNCはHBVやHCVに比べて高血圧、糖尿病、肥満の合併率が高く、生活習慣病を有する症例の割合は高かった。NBNCで、高血圧、糖尿病を有する60歳以上の男性で飲酒者と肥満者をHCC高危険群と設定し、肝炎ウイルス陽性者と同様にHCCサーベイランスの対象者として示唆されている。

（3）鳥取県における高齢者のがん罹患率、がん死亡についての疫学研究（平成21年度より開始）

70歳以上の罹患者の割合が高いがんは、前立腺、膵臓、肝臓、膀胱、肺、白血病などである。高齢者のがんの特性を明らかにしておくことは、鳥取県の今後の人口や年齢構成の変化の予測と相まって、将来の医療供給やがん対策を考慮する上で、重要なデータになる可能性がある。悪性新生物による死亡数においては、男女とも65歳未満、65-74歳でゆるやかな減少傾向にあり、75歳以上は増加傾向にあった。

2003年と2012年の罹患数の多いがんを比較すると、75歳以上の男性の胃がんが大きく増加、肺がんもやや増加していた。各年齢階級で前立腺がんが増加していた。女性では65歳未満の乳がん、子

宮がんも罹患数が増加していた。75歳以上の肺がんも増加していた。女性では高齢の膵がんが多いのも特徴である。罹患率においても同様な動向であった。

高齢者のがんを中心に罹患数が増加しており、死亡数が横ばいになりつつあることをみると、がんの有病者数が増大していくことを示している。この罹患数や死亡数の動向は部位別に大きく異なっていた。今後高齢者のがんに特化した対策の検討も必要となってくるものと考えられる。

（4）鳥取県における悪性胸膜中皮腫の治療に関する実態調査～鳥取大学病院における検討から～（平成27年度より開始）

悪性胸膜中皮腫は、アスベスト暴露が主たる原因となって胸膜に発生する悪性腫瘍で、極めて悪性度が高く予後不良の疾患である。2014年の中皮腫死亡数は1995年に比べ約3倍近く増加している。手術単独の治療は極めて成績不良であるため、集学的治療が必要とされるが、いまだに標準的治療は確立されていない。

2001年～2015年の15年間で鳥取大学医学部附属病院において、病理組織学的に悪性胸膜中皮腫の確定診断が得られたのは23人であった。その臨床病理学的因子は平均年齢63.3歳、男女比は19：4で、アスベスト暴露歴を14人に認めた。有意差は認められなかったが、手術症例6人の方が、予後が良かった。

悪性胸膜中皮腫の生存期間はかなり短い。手術単独療法では不十分と考えられることから、集学的治療が望まれる。本邦でも標準治療の確立は難しい状況の中、今後は鳥取県でも増加が予想される本疾患に対して県内医療機関は連携することが重要で、現状を把握して今後を展望しておく必要がある。

（5）鳥取県におけるメタボリック症候群の現状と課題（平成27年度より開始）

平成23年度と20年度のメタボリック症候群（以

下、メタボ）減少率の比較結果では、鳥取県は47都道府県で唯一、メタボ減少率がマイナス（微増）の県であった。この4年間で国保や協会けんぽなど大人数をかかえる保険者において、受診率の増加とメタボ率の増加があり、受診者数に比べてメタボ陽性者の増加率が著しいというものであった。すなわち、平成20年度の時点では、メタボをかかえる人はあまり受診しておらず、受診者数を増やしたことで隠れていたメタボがたくさん発見されるようになったことを意味していると推測されている。

また、平成17年度から継続して生活習慣病実態調査を続けている江府町については、とくに江府町在住者での協会けんぽの働き盛り世代のメタボ陽性率が高い。中山間地在住の働き盛り世代にメタボ率が高い問題は、仕事の現場が米子市など居住地とは離れているため、在住地の保健活動だけでは不十分であり、中小企業全体の産業衛生への取り組みが重要になると思われる。よって、協会けんぽ等の協力の下で進めていくほうがより効果的と考えられる。

（6）母子保健調査研究：紫斑病性腎炎の治療と予後の検討～13年間のまとめ～

紫斑病性腎炎（HSPN）はネフローゼ症候群を合併する症例は予後が不良であるとされているが、治療については明確な基準がない。鳥取大学医学部周産期小児医学分野において、HSPNを発症し、当科で腎生検を施行した18例中11例が発症時にネフローゼ状態を呈していた。それらに対してMPT療法後にカクテル療法施行により10例は5カ月以内に蛋白尿は陰性化した。残りの1例も8カ月で蛋白尿は消失している。また1例を除いて血尿も陰性化している。再評価の腎生検を施行した5例のすべてで病理組織は改善していた。

今回の検討では、HSPNに対して2年間のカクテル療法が有効であることが示唆された。今後は長期予後のフォローの検討が必要である。

藤井委員から、肝臓癌、悪性胸膜中皮腫等について取り組んでいただいているが、具体的ながん対策や、施策に取り組めるものについて、研究者の先生から提言をしていただきたいという話があった。

2. 平成28年度事業中間報告について

（1）鳥取県における慢性腎臓病（CKD）と腎不全医療の現状調査と腎移植推進に関する研究

引き続き、鳥取県臓器・アイバンク、中国腎不全研究会や中国四国臨床臓器移植研究会さらに県内外医療人の協力を得て、鳥取県におけるCKDを含む腎不全医療の諸問題を把握し、その解決方法を探る。

鳥取県民の臓器提供に関する意識アンケート調査を西部で実施した。また、鳥取県立中央病院と鳥取県立厚生病院で院内コーディネーター及び腎移植施設との連携を行う。

また、今年度は米子市の新開山本クリニックに施設訪問を行っている。2015年5月から在宅血液透析を実施している県内唯一の施設である。光熱費の負担（約25,000円／月）が生じているが、通院がなく、仕事との両立が容易などのメリットが挙げられた。

（2）鳥取県における肝細胞癌サーベイランスの実態と調査と非B非C型肝細胞癌対策

引き続き、鳥取県内8病院を対象として、平成27年度初発HCC診断の実態調査を行い、患者背景、成因、性状、診断経緯、治療法等を集計したところ、NBNC HCCの占める割合が高いこと、HBV・HCV陽性者であってもHCCが早期診断されていないこと、HBV・HCV陽性者のサーベイランス遵守率が低いこと、サーベイランス遵守はHCC早期診断と治療に有用であること、などが判明した。

(3) 若年の喫煙開始ががん発生、死亡に及ぼす影響

喫煙開始年齢がより若いことは、生涯喫煙量や喫煙年数と独立したがん罹患やがん死亡の危険因子になるかどうかのこの課題を明らかにするために、鳥取県において、過去の健康診査受診者を対象とした後ろ向きコホート研究を実施した。

その結果、喫煙開始年齢を19歳以下と20歳以上に2分類して解析した結果、総死亡をエンドポイントとして未喫煙者を基準にして解析した場合19歳以下の喫煙開始のハザード比は1.73、20歳以上は1.24でいずれも統計学的に有意な値であった。がん罹患をエンドポイントとして未喫煙者を基準とした場合は、19歳以下の開始のハザード比は1.48、20歳以上は1.31であった。死亡はがん死亡、肺がん死亡をエンドポイントとするとハザード比が大きくなり、罹患は肺がん罹患をエンドポイントとするとハザード比が大きくなった。

(4) 高齢者肺癌に対する術後補助化学療法の有効性に関する研究

鳥取県における高齢者肺癌の術後補助化学療法の現状を調査するために、当院の術後UFT内服を行ったI期非小細胞肺癌について後方視的解析を行い、高齢者（70歳超）と非高齢者（70歳以下）について比較検討を行った。

高齢者群はUFT内服完遂率が非高齢者と比較してやや低かったが、大きくQOLを損なう副作用はなかった。無再発生存において有意にUFT群が良好であり、高齢者のみの検討においてもUFT群が良好である傾向が認められた。

(5) 鳥取県におけるメタボリック症候群の現状と課題

分析の基礎となるデータを確認したところ、法定報告では鳥取県のメタボ低減率（H23-H20）は、-3.31%であったが、我々の入手可能なデータ（健対協）では、+4.14%であり、明かな乖離がみられた。保険者別にみると、法定報告では市

町村国保、協会けんぽ、共済すべてで低減率マイナスだったが、我々のデータでは協会けんぽのみがマイナスであった。乖離の原因として、共済の受診者数に約4千名の欠落があること、保健指導対象者の同定にずれがあること（法定報告では陽性者率すべてが高め）など、が考えられた。

法定報告と入手できたデータセットに乖離があること、協会けんぽの40-50代に新規メタボ陽性者が潜在していたこと、鳥取県西部での都市部・郡部でのメタボ陽性者が目立つことなどである。以上の結果について、今後さらに検討を重ねる予定である

(6) 母子保健調査研究

米子市の学校検尿30年間報告である。昭和53年度から平成27年度の間に米子市内の小・中学生、のべ406,530人が学校検尿を受検し2,523人（0.62%）が3次精密検査対象者であった。最終総合判定を受けた602例のうち、糸球体腎炎（疑い含む）は44例、ネフローゼ症候群は6例であった。腎生検施行例のうち、学校検尿での発見例は54例（IgA腎症28例が最多）、学校検尿以外での発見例は39例（紫斑病性腎炎9例が最多）であった。

藤井委員より、県を通して、厚生労働省に平成20年度特定健診データの開示をお願いしてみるとの話があった。

3. 平成29年度事業計画（案）について

平成29年度事業計画案が以下のとおり提出があった。

(1) 鳥取県の肝細胞癌サーベイランス率向上の取り組みと非B非C型肝細胞癌対策

引き続き、鳥取県内8病院を対象として、平成28年度初発HCC診断の実態調査とサーベイランスの有無と長期予後との関連も検討する。また、NBNC HCC対策も取り組む。

（２）鳥取県の上部消化管がんの疫学に関する研究

鳥取県は最近３年の75歳未満年齢調整死亡率を都道府県別にみると、食道がん、胃がんの、死亡率の高い方である。鳥取県はがん検診受診率が低いわけではないが、上部消化管がんの罹患や死亡の危険因子を明らかにし、それぞれの全体の罹患や死亡にしめる寄与割合を算出する。

（３）小型肺腺癌に対する術前画像検査による悪性度評価に関する研究

近年では画像診断の進歩や検診精度の向上により、末梢の小型肺癌が多く発見されるようになってきている。中でも多数を占める小型の非浸潤型肺腺癌は予後良好であるが、小型でも進行癌や再発しやすい浸潤型肺腺癌も多く含まれ、画像診断のみでその悪性度を正確に評価することは容易ではない。

鳥取大学医学部胸部外科で手術を施行した腫瘍径3cm以下の臨床病期Ⅰ期の肺腺癌を対象として浸潤径を中心とした悪性度の予測を行い、小型肺腺癌に対する治療戦略に役立てることが可能かどうか後方視的に解析する。

（４）鳥取県におけるメタボリック症候群の現状と課題

H20－23比較で鳥取県のメタボ低減率がプラスに転じた背景をふまえて、その後の動向、すなわ

ちH23－26の動向について分析し、第１期（H20－23）と第２期（H23－26）の特徴を比較検討していきたいと考えている。

（５）母子保健調査研究

母子保健調査事業を引き続き行う。

提出された29年度事業計画案は実施して頂くことは承認された。

鳥取県における慢性腎臓病（CKD）と腎不全医療の現状調査と腎移植推進に関する研究（研究者：鳥取県立厚生病院長（公益財団法人鳥取県臓器・アイバンク）井藤久雄先生）が平成28年度で終了することとなった。

これに伴い、新たな調査研究項目について、検討を行った。

河合委員からは、県として必要なデータをそろえていくことが重要と考えるので、行政の方からテーマを決めて、大学の方に提案を投げかけていただいてはと考える。

また、教授の中には、上部消化管の専門家もおられるので、そういう方をお願いしてはどうかとも考える。鳥取大学の方で何か協力できることがあれば言っていただければというお話だった。

よって、河合委員とも相談しながら、新たな調査研究項目の検討を行うこととなった。